

平成 29 年 8 月 17 日

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 352 号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

目標利回り追求型債券ファンド (愛称：つみき)



当社は、平成 29 年 9 月 29 日に「目標利回り追求型債券ファンド（愛称：つみき）」の設定と運用開始を予定しておりますので、お知らせいたします。概要は下記のとおりです。なお、下記内容は変更される場合があります。

∞ 大和投資信託からのメッセージ ∞

私どもは、債券ポートフォリオの利回りを一定水準に近づけつつ、価格変動を抑える運用を行なうことで中長期的に安定した収益確保をめざすファンドを提供させていただくことといたしました。

お手持ちの資金を預貯金のほか、さまざまな資産に投資することをお考えのお客さまの運用商品のひとつとしてふさわしいと考えております。

長期投資をお考えのお客さまの資産運用、資産形成の一助となれば幸いです。

なお、最終的な商品の選択・購入にあたりましては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

記

1. ファンドの目的

内外のさまざまな債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

2. ファンドの特色

1 日本を含む世界の債券に投資し、債券ポートフォリオの利回りを目標利回りに近づけることをめざします。

投資する債券の例



■住宅金融支援機構債：政府100%出資の住宅金融支援機構が発行する住宅ローン担保証券をさします。

目標利回りとは

「個人向け国債(固定・5年)の利率+2%」をめざします。

- 当ファンドは、債券ポートフォリオの利回りを目標利回りに近づけることをめざすものであり、目標利回りに相当する利益がえられるものではありません。
- 目標利回りは、実質的な運用管理費用および為替ヘッジコストを控除した後のものをさします。
- 個人向け国債(固定・5年)の廃止等やむをえない事情がある場合には、目標利回りの算出方法を変更することがあります。
- 市場環境によっては、目標利回りが実現できないことがあります。

運用プロセス(イメージ)



- 各投資対象ファンドの受益証券の組入比率は3か月ごとに見直しを行ないます。
- 見直しの際に、債券ポートフォリオの利回りを目標利回りに近づけることおよび価格変動のリスクが最小となることをめざして組入比率を決定します。

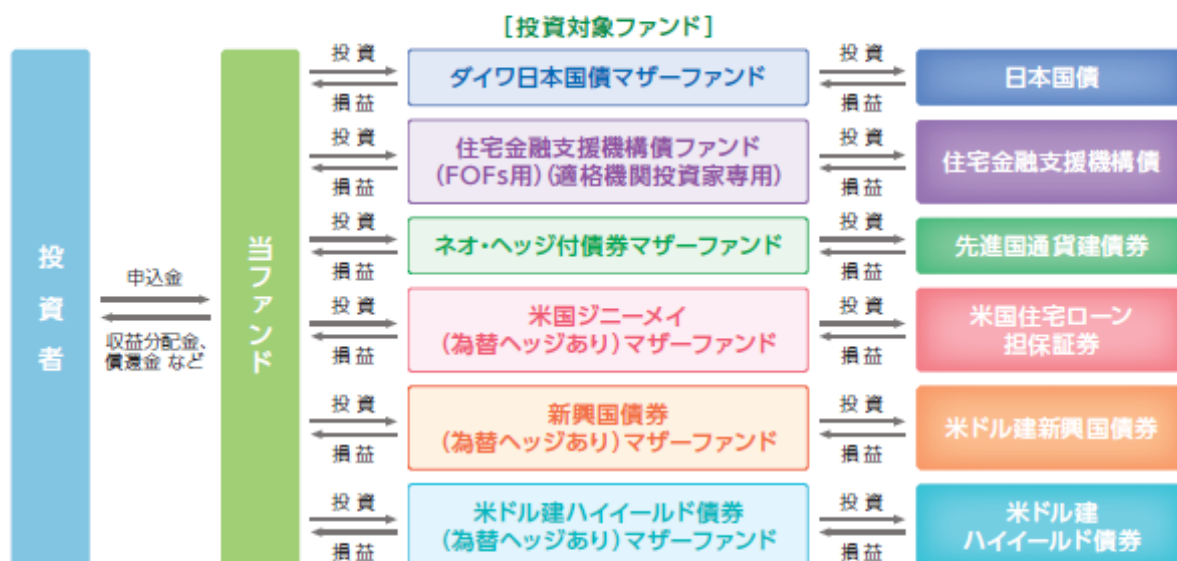
●当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

投資対象ファンド

- 1 ダイワ日本国債マザーファンド
- 2 住宅金融支援機構債ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)
- 3 ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド
- 4 米国ジニーメイ(為替ヘッジあり)マザーファンド
- 5 新興国債券(為替ヘッジあり)マザーファンド
- 6 米ドル建ハイイールド債券(為替ヘッジあり)マザーファンド

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、複数の投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の債券に投資します。



※上記のすべての投資信託証券に投資するとは限りません。

※くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

- ◆各投資対象ファンドの受益証券の組入比率の合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

2

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

※為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

- ◆当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される
とき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.および
2.の運用が行なわれないことがあります。

3

毎年2月22日および8月22日(休業日の場合翌営業日)に決算
を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

(注)第1計算期間は、平成30年2月22日(休業日の場合翌営業日)までとします。




[分配方針]

- 1 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- 2 原則として、配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額
の場合には、分配を行なわないことがあります。

3. 投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因	
 <p>価格変動リスク・信用リスク</p>	<p>組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p>
<p>公社債の価格変動</p>	<p>公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。</p> <p>ハイイールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。また、投資適格債券に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。</p> <p>新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。</p> <p>住宅ローン担保証券の価格は、一般に金利が上昇した場合には下落しますが、金利変動による借換えや繰上返済に伴う期限前償還の際には一般の債券と異なる変動をします。</p>
 <p>為替変動リスク</p>	<p>為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。</p> <p>日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。</p>
 <p>カントリー・リスク</p>	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p> <p>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p>

本戦略に伴う リスク	当ファンドは、実質的に内外のさまざまな債券に投資し、債券ポートフォリオの利回りを目標利回りに近づけることおよび価格変動のリスクが最小となることをめざして組入比率を決定しますが、市場動向等によっては、債券ポートフォリオの利回りが目標利回りに達しないことがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

4. ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)2.16%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.999% (税抜0.925%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.45%
	販売会社	年率0.45%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券	年率0.0432% (税抜0.04%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.00332%(税込)程度を上限とします。(実際の組入状況により変動します。)	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。


(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。


※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。


※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

5. ご参考

◆ 販売会社：常陽銀行

 購入時	購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
	購入価額	① 当初申込期間 1万口当たり1万円 ② 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
	購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。

 換金時	換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

 申込について	申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、シカゴ商品取引所における米国債先物取引、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
	申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
	購入の申込期間	① 当初申込期間 平成29年9月4日から平成29年9月28日まで ② 継続申込期間 平成29年9月29日から平成30年11月15日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
	当初募集額	1,000億円を上限とします。
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。

 その他	信託期間	平成39年8月20日まで(平成29年9月29日当初設定) 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
	繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	毎年2月22日および8月22日(休業日の場合翌営業日) (注)第1計算期間は、平成30年2月22日(休業日の場合翌営業日)までとします。
	収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
	信託金の限度額	1,500億円
	公 告	電子公告の方法により行ない、ホームページ〔 http://www.daiwa-am.co.jp/ 〕に掲載します。
	運用報告書	毎計算期末に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。 また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※平成29年6月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

◆ 受託会社：三井住友信託銀行

6. その他

くわしくは、「有価証券届出書」をご覧ください。また、「投資信託説明書（交付目論見書）」公表後は当該交付目論見書も併せてご覧ください。

以上

大和投資信託

Daiwa Asset Management